

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む
施策の目標	一人ひとりの子どもが、心身ともに健全な状態で生活を送っています。	

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学習意識調査で「学校に行くのが楽しい」と回答している中学校3年生の割合	%	82.0	-	-	76.2	76.1	73.7
定期健康診断で栄養状態の良好な児童・生徒の割合	%	小97.2 中98.7	97.2 98.7	97.7 98.1	98.7 98.0	98.7 98.0	98.9 98.4

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
肥満傾向児童生徒数の割合	%	2.3	2.3	2.1	1.5	1.2
学童災害共済見舞金支給件数	件	81	41	64	49	38
日本スポーツ振興センター給付件数	件	1,198	1,271	1,120	1,167	1,108
いじめ発生件数	件	33	30	68	55	84
不登校児童・生徒数	人	160	155	211	214	200

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

子どもは、知・徳・体のバランスの取れた発達が重要である。身体の健全な発達を測る指標である各種健康診断の数値は、着実に目標値に近づきつつあり、学校医の助言指導や学校保健会活動が成果をあげている。さらに、学校給食における食育の取り組みを充実することで、児童・生徒の発達期に必要な栄養バランスの取れた美味しい給食を提供しているだけでなく、食文化やマナーを学ぶなど、食事や栄養への関心を高める工夫を実践している。また、学校内外における事故等の不測の事態に対応した日本スポーツ振興センター災害給付や学童災害共済見舞金の支給実績についても低下傾向にあり、児童・生徒が安全で安心な学校生活を送ることができていると分析する。

不登校などの学校不適應については、ステップ学級やスクールサポートセンターにおける学習支援等の取り組みに加え、幼保小中で情報を共有して組織的に対応するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを積極的に活用して、未然防止と学校への復帰に努めている。また、外国人児童・生徒の不適應については、日本語通級指導教室やすみだ国際学習センターとの連携を図り、日本語指導を充実させることで、学校生活や社会生活への円滑な適應を図っている。

いじめについては、「墨田区いじめ防止対策基本方針」や「墨田区教育委員会いじめ防止プログラム」に基づき、学校いじめ対策委員会を全校設置して、いじめ等の未然防止、早期発見・早期対応に努めている。特に、教育心理検査(アイ・チェック)を活用して子どもたちの学習・生活状況や学校適應の状況等を把握し、配慮を要する児童・生徒の情報を全教職員で共有するとともに、スクールカウンセラーによる面接や関係諸機関と連携して、組織的・重層的に指導・支援する体制を確立することで、いじめ問題の解決に努めていく。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）	
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒が健全な生活を送ることができるように、引き続き学校保健や食育の取り組みを積極的に推進していく必要がある。 ・特別な支援を要する児童・生徒の増加に伴い、就学相談件数も増加の一途をたどっており、特別支援教室の設置推進、教育相談体制の充実が求められている。 ・多様化・複雑化する児童・生徒及び保護者等の課題に対応するため、今後も、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、児童・生徒の健全育成を推進するための組織体制や諸事業の充実が重要である。 	
【今後の具体的な方針】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食のPRに努めることで、食育への理解を深め、児童・生徒の健全な成長に資する。 ・学校健診において、四肢検診及び色覚検査の実施等、健診項目の充実を図る。 ・平成30年度までに全小学校に特別支援教室（情緒障害等）、平成28年度に吾嬭第二中学校に特別支援学級（知的障害）を設置する。 ・教育相談体制の効率化、ワンストップ化に向けた調査研究・検討を進める。 ・「いじめに関する授業」、「いじめに関する研修」を年間3回全小・中学校において実施する。毎月10日を「すみだ いじめ防止の日」とし、いじめ問題に対して啓発していく。 	

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	幼稚園入園募集事務	学務課	240	改善・見直し	区立幼稚園のあり方について検討する。
2	就学関係事務	学務課	2,545	改善・見直し	小学校学校選択制の見直しを行う。
3	夏季プール指導費事務 (小・中)	学務課	2,977	現状維持	
4	食育推進事業	学務課	113	拡充	食育への理解促進を図る。
5	健康診断事業(小・中)	学務課	34,706	現状維持	
6	学校給食研究会及び講演 会事業(小・中)	学務課	157	現状維持	
7	学校給食衛生関係事業 (小・中)	学務課	8,756	現状維持	
8	学校給食事業(小・中・夜 間)	学務課	149,270	現状維持	
9	学校給食改善事業(小・中)	学務課	850,326	現状維持	
10	就学時健康診断	学務課	3,056	現状維持	
11	学校保健啓発事業	学務課	355	現状維持	
12	学校医等報酬	学務課	78,477	現状維持	
13	環境衛生対策事業(小・中)	学務課	3,879	現状維持	

14	特別支援学級入級事務	学務課	5,954	拡充	就学相談について充実させていく必要がある。
15	特別支援教育充実経費(小・中)	学務課	3,739	拡充	実情に応じた環境整備を行う。
16	あわの自然学園維持管理	学務課	15,825	現状維持	
17	宿泊体験事業(小)	学務課	25,173	現状維持	
18	宿泊体験事業(中)	学務課	36,222	現状維持	
19	小・中野外体験活動事業	学務課	52,556	現状維持	
20	特別支援学級増設事業(小・中)	学務課	10,714	拡充	平成30年度までに各小学校の特別支援教室を整備する。
21	食育推進交付金事業(小・中)	学務課	12,361	現状維持	
22	学童災害共済事業	学務課	455	現状維持	
23	校外施設における賄事業	学務課	6,240	現状維持	
24	リサイクル教育の推進経費(小・中)	学務課	10,416	現状維持	
25	学校保健事務経費の助成	学務課	1,000	改善・見直し	補助内容等の見直しを検討する。
26	スクールサポートセンター運営事業	指導室	12,730	拡充	不登校対策等サポート体制の充実を図る。
27	ステップ学級運営事業費	指導室	11,055	拡充	学校復帰のサポート事業の充実を図る。
28	健康と体力向上推進事業	指導室	2,555	現状維持	体力向上のため一層の取組改善を図っていく。
29	音楽教育の振興	指導室	2,689	現状維持	
30	いじめ・不登校防止対策事業	指導室	49,707	現状維持	スクールカウンセラーの配置は現状維持とするが、効果のないいじめ・不登校対策を図っていく。
31	道徳授業地区公開講座	指導室	150	拡充	道徳教科化を視野に入れた取組を図る。
32	特別支援教育推進事業	指導室	1,223	拡充	各学校の特別支援教育の指導面の充実に資する事業である。
33	外国籍等児童・生徒の支援事業	指導室	27,037	拡充	日本語習得・学習支援が必要な児童・生徒を支援する必要な事業である。
34	学校法律支援事業	指導室	120	現状維持	
35	学校・幼稚園第三者評価事業	指導室	340	現状維持	
36	小学校移動教室(資料作成・指導)	指導室	449	現状維持	

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	幼稚園入園募集事務		所管課・係	学務課事務担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	入園募集経費		執行実績報告書ページ	164

1 事業の概要

区立幼稚園の入園募集事務(特別支援児を含む)、入園料・保育料の徴収事務及び幼児教育に係る事務の円滑な運営・推進を行う。 根拠法令:学校教育法第22条、墨田区立幼稚園入園及び退園に関する規則	事業開始年度	昭和44年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区内在住で4歳児及び5歳児の保護者					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
区立幼稚園募集案内の周知、就園指導委員会の開催及び保育料・入園料の徴収等					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
区立幼稚園への入園応募入園事務等を行う					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	在籍園児数(5月1日時点)			人	目標値	490	490	490
					実績値	407	456	436
成果指標 (目的に対する指標)	新4歳児の入園応募人数(11月募集時点)			人	目標値	245	245	245
					実績値	223	204	168
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
入園応募人数が低下した要因としては、4・5歳児保育のみであること、女性の就労者の増加等により長時間保育のニーズが高まっていることが推測される。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度歳出予算額	423	27年度歳出決算額	240	27年度執行率	56.7%	28年度歳出予算額	316
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	幼稚園入園事務手数料			収入額	240
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>在籍園児数の実績から、区立幼稚園への一定のニーズを維持している。区立幼稚園は、公教育の充実に向け一定の役割を担う必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>就園率は低下傾向にあるが、一定比率を維持している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>効率的な事務執行を図っていく。また、区立幼稚園は一定のニーズがある。</p>				
(4)現状と課題	<p>軽度な障害を抱える幼児が年々増加傾向にある中、安全に幼児教育を享受できる環境整備に配慮する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	区立幼稚園の入園募集事務、入園料・保育料の徴収事務及び幼児教育に係る事務の円滑な運営・推進を行うために、引き続き運営を支援する必要がある。
今後の方向性(見直しの視点)	区立幼稚園の今後のあり方については、子ども・子育て支援新制度が創設され、墨田区次世代育成支援行動計画も策定されたことから、預り保育や3歳児保育の実施等の課題について、待機児童対策としての位置づけや費用対効果、物理的制約も含め、幼児教育のあり方全体の中で検討していく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年11月、平成28年2月	
	要旨	区立幼稚園の将来像を示すべき。 区立幼稚園における預り保育や3歳児保育の実施等、保護者ニーズに対応した保育のあり方を検討するべき。	

事務事業名	就学関係事務		所管課・係	学務課 事務担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	就学関係事務費		執行実績報告書ページ	165

1 事業の概要

義務教育課程の児童・生徒の就学及び進学に関する通知、調査等を目的とし、実施している。 根拠法令: 憲法、学校教育法、国際人権規約、墨田区学校選択制度実施要綱	事業開始年度	昭和28年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
新小中学校入学者及び小中学校在校生(義務教育対象児童・生徒)						に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
新入学対象者への案内の送付や、広報等による周知を行い、他自治体教育委員会及び区立小中学校との連携						を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
義務教育対象児童・生徒が就学している						状態にする。	
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	不就学、居所不明 児童・生徒の調査		件	目標値	0	0	0
				実績値	24	41	65
成果指標 (目的に対する指標)	不就学、居所不明児童・生徒		件	目標値	0	0	0
				実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
区内への転入者の増加に伴い、活動指標である不就学、居所不明児童・生徒の調査件数は、増加傾向にあるが、居所不明者・不就学児童の把握に努めている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度 歳出予算額	2,726	27年度 歳出決算額	2,545	27年度 執行率	93.4%	28年度 歳出 予算額	2,979
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
義務教育に係る地方自治体の義務は教育基本法において規定されており、住所を有する児童生徒の就学先の把握は、各地方自治体が行わなければならない。 このことから、区立小中学校への入学に係る事務及び不就学児童生徒の把握は、区の事業として必ず実施しなければならないものであり、必要性が高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
居所不明児童生徒の把握の必要性は高いが、現状、学齢簿システムの改修により、区内に住所を有する児童・生徒の照会が容易となったことから、本事業における効果はどちらかといえば有効といえる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
本事業は各種根拠法に基づき実施しており、関連事業又は類似事業との統合は不可能である。しかしながら、事務事業における作業のルーティン化など効率化に努めている。				
(4)現状と課題	学校選択制度を利用している保護者等に学校の地域活動の協力を促すことが必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	居所不明児童生徒の把握の必要性が高いことから、就学事務におけるその他の事務事業の更なる適正性の確保、改善・効率化が必要である。 また、小学校の学校選択制度の見直しを行う。
今後の方向性 (見直しの視点)	居所不明児童生徒の把握は、子育て・保健部門と密接に連携していく必要がある。 また、学校選択制度では、児童の安全・安心の確保を図るため、平成29年4月入学より、新入学児童の選択できる小学校の範囲を区内全域から、隣接する通学区域までに変更する。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

事務事業名	夏季プール指導費事務(小・中)		所管課・係	学務課 事務担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	夏季プール指導費事務		執行実績報告書ページ	172,179

1 事業の概要

夏季休業中水泳指導外部指導員雇用実施細目に基づき、行き届いた管理のもとに、児童がより適切な水泳指導を受けられるよう、指導員を雇用する。	事業開始年度	S47
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区立小・中学校児童・生徒					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
学校プール指導計画に基づき、夏季休業中のプールの指導体制を作り、水泳の知識・技術を有する指導員に指導を依頼					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
学校教育活動の充実(体力・水泳技術の向上)					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	小・中学校指導員による指導(延べ指導員数)		人	目標値	660	630	630
				実績値	630	519	507
成果指標 (目的に対する指標)	小・中学校指導員による指導(延べ指導員数)		人	目標値	660	630	630
				実績値	630	519	507
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
適切な水泳指導が実施されている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費	
27年度 歳出予算額	3,000	27年度 歳出決算額	2,977	27年度 執行率	99.2%	28年度 歳出 予算額	3,900
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
行き届いた管理のもとに、児童がより適切な水泳指導を受けられるよう、今後も必要とする。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
実績値は減少しているが、適切な手段である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
専門性・指導力のある人材を臨時職員として雇い、所定の効果を上げている。				
(4)現状と課題	勤務条件が短時間・短期間でありながら、専門性・指導力のある人材を求める内容であるため、人選に時間がかかり、また、人員確保が年々厳しくなっている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	子どもの安全確保が重要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	食育推進事業		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	食育推進事業		執行実績報告書ページ	165

1 事業の概要

平成17年「食育基本法」を国が制定し、これに基づき「食育推進基本計画」が平成18年に策定された。これを受け、本区では「墨田区食育推進基本計画」を策定した。このようななかで、学校・地域が協働して「食育」を進めていくこととしている。	事業開始年度	平成19年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
児童生徒等	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
料理教室や小中学校における食育講演会など	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
食や食育への関心・理解が充実した	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	料理教室、食育講演会の実施	回	目標値	12	11	11
			実績値	4	6	4
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

親子料理教室は申込みが満員となる状態が続いており、参加者に好評を得ている。
各小・中学校の主催で実施する食育講演会は、開催校が減少傾向にあるので食育の推進の観点から実施を促していく。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度 歳出予算額	326	27年度 歳出決算額	113	27年度 執行率	34.7%	28年度 歳出 予算額	245
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
健康に対する意識が広まるとともに、食育に対する関心が年々高まっているため、事業の必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
食育に対する関心・理解の向上に寄与している。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
事業の計画・内容について精査して実施している。				
(4)現状と課題	料理教室は人気の高い事業であるが、調理設備の整った会場の確保が課題となっている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	児童・生徒の発達期に必要な栄養バランスや食生活の重要性を学ぶ機会を増やして、食事や栄養への関心を高めていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	学校給食レシピをホームページや教育広報等で広くPRして、食育への理解促進を図る。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	健康診断事業(小・中)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	健康診断(小・中)		執行実績報告書ページ	176,183

1 事業の概要

児童生徒、教職員の疾病や異常を発見し、健康増進を目指すために健康状態を評価する。	事業開始年度	不明
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
児童生徒及び教職員					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
各種健康診断					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
全ての児童生徒及び教職員が健康診断を受診した					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	健康診断対象校		校	目標値	36	35	35
				実績値	36	35	35
成果指標 (目的に対する指標)	受診者数(児童生徒・教職員)		人	目標値	14,773	14,491	14,493
				実績値	14,224	14,274	14,266
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
医学的見地から個人及び集団の健康状態を把握・評価するとともに、継続的な健康管理や健康相談、健康教育等を通じて児童生徒及び教職員の健康維持・向上に寄与している。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校保健費	
27年度歳出予算額	38,349	27年度歳出決算額	34,706	27年度執行率	90.5%	28年度歳出予算額	38,778
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の健康と安全を確保するために必要性が高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>東京都立学校職員健康管理規則及び東京都立学校幼児、児童、生徒及び学生の諸検診実施要領に基づき適切に実施している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>一部の検診項目については、専門業者に委託するなどし、事業の効率化を図っている。</p>				
(4)現状と課題	健康診断項目の充実を図る必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	本事業は、学校保健安全法で規定され、学校設置者の義務とされているので今後も現状のまま維持する。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状を維持するが、健診項目の充実に向けて研究していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	学校給食研究会及び講演会事業(小・中)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	学校給食研究会及び講演会(小・中)		執行実績報告書ページ	175,182

1 事業の概要

学校給食研究会及び講演会を実施し、学校給食の内容を向上させる。	事業開始年度	不明
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
学校給食に従事する職員(栄養士)					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
研修会・講演会等を開催し、最新情報を共有する機会を作ること					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
安定的な給食提供に向けた対応にできる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する 指標)	小・中学校献立検討会議		回	目標値	22	22	22
				実績値	22	22	22
活動指標 (手段に対する 指標)	料理講習会・衛生講習会		回	目標値	/	3	1
				実績値	3	3	1
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
講演会及び研修会を開き、学校給食の向上に寄与した。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校給食費	
27年度 歳出予算額	189	27年度 歳出決算額	157	27年度 執行率	83.1%	28年度 歳出 予算額	183
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
給食業務に関わる職員の質の向上に役立っている。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
安全安心でおいしい学校給食の提供に寄与している。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
研修会等の開催を通じ、最新情報の提供・共有を行うことが、効率的な給食提供につながる。				
(4)現状と課題	献立の整備・充実にあわせ、調理員の意欲・技術も向上しているため、今後一層の充実が期待される。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	栄養士としての専門性を一層深める必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	学校給食においては、成長期の子供を対象に給食を提供しており、栄養面はもちろんのこと、バラエティに富んだ献立を工夫していく必要がある。また、食育として新たな文化を学ぶ機会でもある。すべての栄養士が切磋琢磨していくため、研修会や講習会が不可欠である。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	学校給食衛生関係事業(小・中)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	学校給食衛生関係		執行実績報告書ページ	175,182

1 事業の概要

昭和50年度:保存食・展示食費負担金交付要綱(2食分) 平成8年度:要綱改正。原材料費を含め4食分を公費負担とする。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	-

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
学校給食調理従事者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
各種の衛生検査を実施し、衛生管理の徹底	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
学校給食調理従事者の健康管理及び調理現場の衛生管理が徹底され、児童・生徒への安全な給食の提供ができています	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	各種衛生検査実施校	校	目標値	36	35	35
			実績値	36	35	35
成果指標 (目的に対する指標)		校	目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

安全で安心な給食の提供のため、調理済み食品の衛生検査に加え、放射能検査を行っている。あわせて、実態に沿った形で検査用食材費・保存食負担金を支出している。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校給食費	
27年度 歳出予算額	9,372	27年度 歳出決算額	8,756	27年度 執行率	93.4%	28年度 歳出 予算額	10,368
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
安全で安心な給食提供のために、必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
実態に沿った形で検査用食材費・保存食負担金を支出し、有効と判断できる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
調理済食品の衛生検査も実施し、効率的なスパンで状況を的確に把握している。				
(4)現状と課題	更なる基準強化(アレルギー対応・ノロウィルス対策等)が発生する場合が考えられる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	「学校給食衛生管理基準」に基づき、忠実に行われているため、必要と判断する。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

作成年月日: 平成28年6月1日

事務事業名	学校給食事業(小・中・夜間)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	学校給食経費		執行実績報告書ページ	175,182

1 事業の概要

給食室の厨房機器の維持管理、給食関係の消耗品及び備品の整備 根拠法令: 学校環境衛生の基準 学校給食衛生管理の基準	事業開始年度	不明
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
児童・生徒	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
給食室の機器及び消耗品の充実による、調理環境の整備	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
安定的な給食提供に向けた対応ができる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	給食室物品購入・整備実施校	校	目標値	36	35	35
			実績値	36	35	35
成果指標 (目的に対する指標)	給食室内各種清掃委託等実施校	校	目標値	/	/	35
			実績値	36	35	35

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

調理方法及び衛生機器の多様化、アレルギー対応児童生徒数の増加により、必要物品が増加している。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校給食費	
27年度 歳出予算額	159,717	27年度 歳出決算額	149,270	27年度 執行率	93.5%	28年度 歳出 予算額	159,695
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
安定的な給食提供のためには必要不可欠と言える。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
アレルギー対応の必要な児童生徒には特に有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
老朽備品や消耗品について計画的な入替・更新を、効率的に行っている。				
(4)現状と課題	大型備品のリースによる更新及びアレルギー対応児童生徒数が増加している。献立とアレルギー管理を、管理ソフト等で一括対応していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	調理方法及び衛生機器の多様化にも対応し、必要な事業と判断する。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。献立とアレルギー管理を、管理ソフト等で一括対応できるように改善していく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

事務事業名	学校給食改善事業(小・中)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	学校給食改善事業費		執行実績報告書ページ	175,182

1 事業の概要

学校給食調理業務を民間委託化することで、人件費の削減を図るとともに多様化する食環境に対応していく。 根拠法令：墨田区学校給食実施要綱 学校給食法	事業開始年度	H1
	終了予定年度	-

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
児童・生徒	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
安全・安心でバランスのとれた学校給食の提供	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
心身の健康維持及び向上を目指す	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	食器等の更新	校	目標値	/	35	35
			実績値	36	35	35
成果指標 (目的に対する指標)	学校給食調理等業務委託	校	目標値	/	/	35
			実績値	36	35	35

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

給食調理業務については、平成16年度をもって、すべての区立小・中学校が民間委託となり、効率的な事務執行が可能となった。このことにより、ランチルームの設置やバラエティに富んだ給食メニューの提供等、多様化する食環境に対応が可能となっている。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校給食費
27年度 歳出予算額	878,689	27年度 歳出決算額	850,326	27年度 執行率	96.8%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/	
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区立小・中学校ふれあい補助金					
27年度 実績額	130	28年度 予算額	149	対象	ふれあい給食実施の学校長	
開始 年度	平成18年度	根拠法令	墨田区立小・中学校ふれあい給食補助金交付要綱			
算定基準	当該年度1食あたりの給食単価×参加人数			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
多様化する調理業務にきめ細かく対応するため、必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
「食育」の観点からも、有効な取り組みと言える。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
人件費の節減が図られており、効率的と判断できる。				
(4)現状と課題	給食環境の充実に向け、設備等の計画的な更新が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	発達期にある児童・生徒の食事や栄養への関心を高めるには、学校給食の質の豊さが重要であり、欠かせない事業と言える。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	就学時健康診断		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	就学時健康診断		執行実績報告書ページ	176

1 事業の概要

就学予定者に対し、健康診断を行うことで、保健上必要な助言や適正な就学についての指導等を行い、義務教育の円滑な実施に資する。 根拠法令: 学校保健安全法第11条	事業開始年度	
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
翌年度就学予定者(小学校)					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
健康診断					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
健康状態を把握し、適切に小学校の入学を迎えられる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
成果指標 (目的に対する指標)	就学時健診受診者数		人	目標値	1,755	1,800	1,848
				実績値	1,654	1,737	1,767
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
就学時に健康診断を実施することで、児童の健康状態を学校が事前に把握できるため、健康指導、適正な就学等に役立っている。指定された日に受診できない者に対しては他の日程に変更して受診するよう依頼しており、受診率の向上に寄与している。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校保健費	
27年度歳出予算額	3,440	27年度歳出決算額	3,056	27年度執行率	88.8%	28年度歳出予算額	3,234
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
学校保健安全法で規定されていることから、本事業の必要性は高いと言える。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
事業実施のために適切な方法をとっていると判断できるため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
経費等は最小限に抑え実施しており、効率性を保っているため。				
(4)現状と課題	未受診者に対し、受診を促していく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	学校保健安全法で規定された事業であるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	学校保健啓発事業		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	学校保健啓発・推進経費		執行実績報告書ページ	165

1 事業の概要

墨田区の学校保健の充実を図るとともに、会員同士の意見の交流を行うことで学校保健の円滑な運営と発展の資することを目的に活動している。	事業開始年度	昭和55年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
学校保健会会員等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
連携を密にし、会員同士の意見の交流ができる場の提供	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
学校保健分野の課題等を話し合い、子ども達の心身の健康が充実した	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	学校保健会理事会・総会の実施回数	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	2
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学校保健会理事会・総会を実施することで、学校保健に対する意識の向上を図り、児童生徒の心身の健康が充実した状態を保っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度 歳出予算額	758	27年度 歳出決算額	355	27年度 執行率	46.8%	28年度 歳出 予算額	616
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
学校保健についての課題等について幅広く話し合う必要があるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
理事会や総会や学校保健会だよりの発行を通して学校保健について啓発していることから有効性が高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
インフルエンザ等学校における感染症など、担当者間の連携を通してより効率的に対応している。				
(4)現状と課題	さらに活発な意見交換ができるよう、会議の実施方法を検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	学校保健を展開していくための母体となるので、継続する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	学校医等報酬		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	学校医等報酬		執行実績報告書ページ	176,183

1 事業の概要

児童生徒の健康診断や健康相談等を行う学校医等を各小中学校ごとに委嘱し、報酬を支払っている。	事業開始年度	不明
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
学校医、学校歯科医、学校薬剤師					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
学校医等報酬の支払い					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
学校医等の専門知識をもとに、児童・生徒の健康維持・向上や緊急時における助言や指示を仰げる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	学校医等委嘱者数		人	目標値	185	180	180
				実績値	185	180	180
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
定期健康診断をはじめ、保健指導などで学校と学校医等が連携しながら取り組んでいる。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小・中学校	目	学校保健費	
27年度 歳出予算額	78,596	27年度 歳出決算額	78,477	27年度 執行率	99.8%	28年度 歳出 予算額	78,596
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
学校保健における専門的知識を持つ学校医等を委嘱するうえで必要性が高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
学校医等の専門知識を学校保健分野で役立てるために有効な手段であると考えられる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
報酬額として妥当な金額であると考えられるため。				
(4)現状と課題	年度途中で学校医等の急な退任が発生することがある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	学校保健に関して専門知識を有する学校医等と連携していくために必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	環境衛生対策事業(小・中)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	環境衛生対策事業(小・中)		執行実績報告書ページ	176,183

1 事業の概要

「学校環境衛生基準」(文部科学省)に基づき、各学校の空気環境測定や害虫駆除を行っている。	事業開始年度	
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
各学校	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
学校環境衛生基準に基づき、各種検査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
児童生徒が健康的に学習できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する 指標)	環境衛生検査・鼠及び害虫駆除 等	校	目標値	36	35	35
			実績値	36	35	35
成果指標 (目的に対する 指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学校環境衛生基準に基づき、適切に実施している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校保健費
27年度 歳出予算額	5,497	27年度 歳出決算額	3,879	27年度 執行率	70.6%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		5,639
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
健康的で快適な学習環境を作り、児童生徒の健康を保持増進し、学習能力の向上につなげるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
学校環境衛生基準に基づき、適切に実施している。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
環境衛生検査の多くを墨田区学校薬剤師会に委託しているため、総合的に結果を評価できる。				
(4)現状と課題				

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	学校保健安全法等の法令で規定されているため。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	特別支援学級入級事務		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	特別支援学級入級経費		執行実績報告書ページ	164

1 事業の概要

就学相談に係る経費 医師への謝礼、知能検査用品等の購入	事業開始年度	
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
障害のある児童・生徒	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
特別支援学級の設置	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
個々の特性にあった学び・学習ができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	特別支援学級(固定・通級)児童・生徒数	人	目標値			
			実績値	423	430	454
成果指標 (目的に対する指標)	就学・転学相談件数	件	目標値			
			実績値	156	174	177
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
特別支援教育が必要な児童・生徒数は全国的に増える傾向があり、本区でも同様であり、入級者が増加している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
27年度 歳出予算額	6,618	27年度 歳出決算額	5,954	27年度 執行率	90.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		8,256
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
障害のある児童生徒がその個々にあった学びの場の提供のため必要である				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
特別支援学級に入級する児童生徒が増加する傾向にある。 医師の助言等を受けることで特別支援教育の充実が図れる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
都の指針に基づき事業を効率的に実施している。				
(4)現状と課題	事業ニーズが増大しているため、きめ細やかな対応が求められている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	的確な判定の下に学級を選ぶ必要がある
今後の方向性 (見直しの視点)	東京都が進める特別支援教育第三次計画に則り特別支援教室の整備を図ることで、発達障害を持つ、個々の児童・生徒に応じた適切な教育が受けられるようにする。また、就学相談体制の充実を図っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	特別支援教育充実経費(小・中)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	特別支援教育充実経費		執行実績報告書ページ	171・179

1 事業の概要

通常学級に在籍している肢体不自由、車いす利用者等に介助員を配置することで、円滑な学校生活を送れるように配慮する。	事業開始年度	
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
通常学級に在籍している肢体不自由、車いす利用等の児童・生徒に	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
介助員を配置することにより	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
学校生活を過ごしやすい	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
成果指標 (目的に対する 指標)	通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒数	人	目標値			
			実績値	5	5	4
成果指標 (目的に対する 指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
肢体不自由、車いす利用者等に介助員を配置することで、学校生活における不便を解消し、通常学級で学習活動を行うことができる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小・中学校費	目	学校管理費
27年度 歳出予算額	5,144	27年度 歳出決算額	3,739	27年度 執行率	72.7%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		10,563
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
通常学級に在籍する肢体不自由、車いす利用者等に介助員を配置することで、円滑な学校生活を送ることができている。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
児童・生徒の一人ひとりのニーズに応じた教育環境を整えることで、障害児教育の充実が図れる				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
エレベーター、スロープ等が設置され、移動等の制約がない場合は介助員を配置しない。				
(4)現状と課題	介助員の確保が困難である。 校舎のバリアフリー化を推進して移動等の制約を無くしていく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	障害者差別解消法も施行され、児童・生徒一人ひとりに応じた適切な教育環境を整備していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も介助員を配置することで、児童・生徒の実情に応じた教育環境を整備していく。 学校の大規模改修に合わせて、エレベーター、スロープの設置を推進していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	あわの自然学園維持管理		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	あわの自然学園維持管理事務		執行実績報告書ページ	177

1 事業の概要

墨田区立校外学園条例および施行規則 昭和53年に栃木県粟野町(現鹿沼市)に学園を開園した。それ以降、学園の管理に必要な経費を計上している。	事業開始年度	昭和53年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
あわの自然学園利用者					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
管理人を配置し、電気、ガス、電話や、施設の点検、備品の整備					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
利用しやすい環境を整える					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
成果指標 (目的に対する 指標)	移動教室・一般開放利用者数			人	目標値	2,200	2,215	2,503
					実績値	2,153	2,238	2,020
成果指標 (目的に対する 指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
適切に施設の管理を行っている。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費	目	校外施設費	
27年度 歳出予算額	19,492	27年度 歳出決算額	15,825	27年度 執行率	81.2%	28年度 歳出 予算額	19,019
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	あわの自然学園使用料			収入額	235,440
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		あわの自然学園維持管理経費					
27年度 実績額	3	28年度 予算額	5	対象	鹿沼市防火保安協会		
開始 年度		根拠法令					
算定基準	官公庁は3000円			補助率	全額		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
小学生が自然体験学習をする貴重な機会であり、必要性が大きいと判断できる。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
小学校児童が自然体験や宿泊体験を通じて、自然の豊かさや規律を学び、自分自身の成長に役立てている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
区の施設において実施することで、安全性が確保でき、日程の制約を受けずに効率的に事業を実施できている。				
(4)現状と課題	区民により多くの自然体験の機会を設けるために、一般開放利用者の増加を図る必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	施設の適正な管理運営を維持する。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	宿泊体験事業(小)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	事業費(移動教室実施経費)		執行実績報告書ページ	177

1 事業の概要

昭和53年5月にあわの自然学園が開園し、それ以降、区立小学校の移動教室の際に使用されている。 墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱に基づき、宿泊費・体験活動等経費を補助している。またバス借上げ・看護師派遣委託契約を結び事業運営を円滑にしている。	事業開始年度	昭和53年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区立小学校5年生児童(特別支援学級については5・6年生)					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
自然に親しみ、ますつかみやハイキングなど、学園での様々な体験活動					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
心身を鍛え、集団行動についての学習を行うなど教育活動の充実を図る					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	移動教室参加者児童数			人	目標値	1,610	1,588	1,553
					実績値	1,588	1,607	1,533
活動指標 (手段に対する指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
本事業では、毎年ほぼ全ての5学年児童が参加し、ますつかみや竹細工作りやハイキングといった活動をとし、自然に親しみ、心身を鍛え、集団行動について学んでいる。また、看護師の派遣により安全に事業を実施できるようサポートしている。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費	目	校外施設費	
27年度歳出予算額	27,742	27年度歳出決算額	25,173	27年度執行率	90.7%	28年度歳出予算額	27,963
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区立小学校移動教室等補助金						
27年度実績額	4,212	28年度予算額	5,038	対象	移動教室参加者		
開始年度	平成19年度	根拠法令	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱				
算定基準	賄費(要・準要保護児童のみ)、体験活動費			補助率	体験活動費は上限1080円、賄費は全額		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>宿泊体験事業の補助を行うことで、保護者の経済的負担も軽くなり、また、移動教室を安全に実施することができるため必要性は高いと考えられる</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>施策目標である、「子どもの健康な心と体を育む」ために有効であり、今後も必要に応じて看護師や介助員を同行させることで移動教室を安全に実施できるようにする。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>他に類似する事業はない。本事業を行うにあたり、各校長あてに補助金を交付することで効率的に実施することができる。また、バス借上げや看護師については区で一括で契約することで、事務手続き及び経費の削減を図っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」の見直しに伴い、バスの借上げ経費が増大している。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	事業の必要性や有効性なども高く、引き続き移動教室の円滑な実施を支援する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重である。今後も事業を継続していくことで、移動教室を安全かつ円滑に実施できるよう支援していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	宿泊体験事業(中)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	事業費		執行実績報告書ページ	184

1 事業の概要

平成15年度までは、群馬県の榛名高原学園で実施していたが、学園の閉園に伴い、学校が独自に選択した場所で行っている。 墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱に基づき、交通費・宿泊費・体験活動等経費を補助している。	事業開始年度	昭和50年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立中学校2年生	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
スキーや農村体験など普通の授業ではできない体験活動	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
心身を鍛え、集団行動についての学習を行うなど教育活動の充実を図る	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する 指標)	移動教室参加生徒数	人	目標値	1,401	1,351	1,370
			実績値	1,289	1,284	1,379
活動指標 (手段に対する 指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
本事業ではスキー教室や農村体験といった、普通の授業ではできない活動をとおり、自然に親しみ、心身を鍛え、集団行動について学んでいる。また、希望する学校には看護師を派遣し、安全に事業を実施できるようサポートしている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	中学校費	目	校外学習費
27年度 歳出予算額	38,961	27年度 歳出決算額	36,222	27年度 執行率	93.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区中学校移動教室等補助金					
27年度 実績額	35,758	28年度 予算額	37,000	対象	移動教室参加者	
開始 年度	平成19年度	根拠法令	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱			
算定基準	宿泊費、体験活動等経費			補助率	宿泊費は一般生徒が上限4,000円、要・準要保護生徒が上限1万円。体験活動等経費は一律上限4,050円。	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>宿泊体験事業の補助を行うことで、保護者の経済的負担も軽くなり、また、移動教室を安全に実施することができるため必要性は高いと考えられる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>施策目標である、「子どもの健康な心と体を育む」ために有効であり、今後も必要に応じて看護師や介助員を同行させることで移動教室を安全に実施できるようにする。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>他に類似する事業はない。本事業を行うにあたり、各校長あてに補助金を交付することで効率的に実施することができる。また、看護師については区で一括で契約することで、事務手続き及び経費の削減を図っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」の見直しに伴い、バスの借上げ経費が増大している。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	事業の必要性や有効性なども高く、引き続き移動教室の円滑な実施を支援する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重である。今後も事業を継続していくことで、移動教室を安全かつ円滑に実施できるよう支援していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	小・中学校野外体験活動事業		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	事業費		執行実績報告書ページ	169

1 事業の概要

墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱 小学校6年生・中学校1年生の宿泊行事として定着している。 小学校については、平成24年度から実施場所が日光に統一された。	事業開始年度	平成13年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立小学校6年生・区立中学校1年生および引率者(教員、看護師、外部指導員、介助員)	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
交通費、宿泊費、体験活動などの経費の補助、 バスの借上や看護師の派遣委託などを通して協力体制を確保する	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
自然のなかでの体験学習を通し、豊かな人間関係を育むこと	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
成果指標 (目的に対する 指標)	野外体験活動事業参加児童・生徒数	人	目標値	2,847	2,929	2,924
			実績値	2,800	2,924	2,930
成果指標 (目的に対する 指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
小学校の野外体験活動では実施場所が日光に統一され、日光の豊かな自然や歴史的な遺産に触れることでより高い学習効果が期待できる。 中学校の野外体験活動では学校独自に選択した場所で実施され、農業体験やスキー体験といった普通の授業ではできない活動を効果的にしている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
27年度 歳出予算額	68,576	27年度 歳出決算額	52,556	27年度 執行率	76.6%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	小・中学校野外体験活動事業					
27年度 実績額	35,814	28年度 予算額	42,000	対象	小学校6年生・中学校1年生及び引率者	
開始 年度		根拠法令	墨田区小・中学校移動教室等補助金交付要綱			
算定基準	交通費、宿泊費、体験活動費			補助率	1泊2,500円以上の場合4,125円まで補助(一般児童・生徒) 宿泊費実費(要・準要保護児童生徒、引率者)	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>宿泊を伴う事業であり、普段の学校生活ではできない体験ができるため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>必要に応じて介助員や看護師を同行させる等、学校関係者とも協議し、有効な手段を講じている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>各校長あてに児童・生徒に関する経費等、補助金を交付することで効率的に実施することができるため。</p>				
(4)現状と課題	<p>小学校の実施場所が栃木県日光市に統一されたことから、民間の宿泊施設の利用が増大することが予想される。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	豊かな自然や仲間と触れ合い、学び合うことで、感性を育み、集団生活における規律を体得する貴重な機会として、野外体験活動を引き続き支援する。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	特別支援学級増設事業(小・中)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	特別支援学級増設経費		執行実績報告書ページ	172,180

1 事業の概要

障害のある児童・生徒のため、特別支援学級の増設及び環境整備を行う	事業開始年度	
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
特別支援学級(固定・通級)在籍の児童・生徒		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
児童・生徒数に見合った教室を確保し、学習環境の整備		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
一人ひとりの児童・生徒の障害に応じた適切に学べるような		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	特別支援学級(固定・通級)児童・生徒数	人	目標値			
			実績値	423	430	454
成果指標 (目的に対する指標)	特別支援学級設置校	校	目標値			
			実績値	22	22	22
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
特別支援学級入級児童生徒が増加傾向にあり、学級増が必要になってきている。 平成28年度から吾嬭第二中学校に新たに特別支援学級を設置した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費/中学校費	目	学校管理費
27年度 歳出予算額	14,460	27年度 歳出決算額	10,714	27年度 執行率	74.1%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		2,213
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
特別支援教育に配慮した教室整備が必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
障害の状態にあった特別支援学級の配置のために有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
各学校の必要見込み児童生徒数に応じて、特別支援学級の増設や環境整備を行っている。				
(4)現状と課題	特別支援学級入級児童生徒が増加傾向にあり、対応が求められている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	特別支援学級入級児童生徒の増加に見合った学級数を確保・整備していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	入級児童生徒数を的確に把握し、必要な教室数をこれからも確保していく。 また、校舎新築時には、特別支援学級の設置検討を行っていく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	食育推進交付金事業(小・中)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	食育推進交付金事業(小・中)		執行実績報告書ページ	175,182

1 事業の概要

学校給食における日本の伝統的な食文化や季節感、異文化の理解促進に寄与し、食事面から児童・生徒の体力向上及び食事作法の習得に向けた取り組みに対して助成を行う。 根拠法令等: 食育基本法、墨田区立小・中学校食育推進交付金交付要綱、墨田区食育推進計画	事業開始年度	平成22年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区立小中学校の児童生徒					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
食育推進交付金を使用した食育に配慮した給食					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
児童生徒の食育が充実した					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	食育推進交付金を利用した給食を実施した学校			校	目標値	37	36	36
					実績値	36	36	36
成果指標 (目的に対する指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
各小中学校で食育推進週間を定め、その期間に食育推進交付金を利用した給食を実施している。全校で実施されており、食育教育に寄与していると考えられる。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小・中学校費	目	学校給食費	
27年度 歳出予算額	12,729	27年度 歳出決算額	12,361	27年度 執行率	97.1%	28年度 歳出 予算額	12,800
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
				12,361			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>食育基本法及び墨田区食育推進計画の基本理念に基づき、学校給食を通じて、日本の伝統文化や季節感、異文化の理解等、食育に関する関心を高めている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>多彩な献立を提供することで、食や栄養、食事マナーを学ぶ等、児童・生徒の食育推進に寄与している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>限られた予算のなかで、学校の意識啓発を図るとともに効率的な実施を図っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>少ない経費の中で工夫して事業を実施する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	学校給食における食育の一環として行われており、必要な事業であると判断する。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

事務事業名	学童災害共済事業		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	学童災害共済事業		執行実績報告書ページ	165

1 事業の概要

墨田区学童災害共済は、児童・生徒が学校管理下外の災害において死亡・負傷した場合、保護者に見舞金を贈り、その心労を慰めることを目的として、昭和56年に23区に先駆けてつくられた制度である。	事業開始年度	昭和56年
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区内在住小中学校の児童・生徒					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
申請に基づき、見舞金の給付を					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
児童・生徒が放課後や休日等において災害を受けた場合に保護者に対して見舞金を贈り、心労が慰められた					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	学童災害共済見舞金給付申請件数			件	目標値	/	/	/
					実績値	64	49	38
成果指標 (目的に対する指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
学童災害共済見舞金給付制度は、墨田区独自の政策である。現在は子ども医療証の給付が中学3年生まで支給対象が拡大したので、給付実績は低下傾向にある。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度歳出予算額	1,963	27年度歳出決算額	455	27年度執行率	23.2%	28年度歳出予算額	1,965
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	463
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
いざというときの保護者の安心を醸成することができる。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
医療費の補填や保護者の心労を慰める一助となっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
個人ひとりあたりの保険料は50円だが全体で大きな額になり、給付金を支給できている。				
(4)現状と課題	給付件数が減少している。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	災害に遭遇した児童生徒の親の心労を慰労する事業として必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	少子化対策の重要性が叫ばれる時代であるので、継続していく必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	校外施設における賄事業		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6304
予算書名称	事業費		執行実績報告書ページ	177

1 事業の概要

あわの自然学園の利用者(小学校移動教室、夏季一般開放)において、賄い(食事)を民間委託により提供している。 墨田区校外施設条例および施行規則	事業開始年度	昭和53年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
小学校移動教室、夏季一般開放期間中のあわの自然学園の利用者					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
充実した食事の提供					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
栄養バランスや量やアレルギーに配慮しつつ、利用者に満足いただけるような賄いを提供する					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	移動教室利用者数(児童・教員)			人	目標値	1692	1745	1796
					実績値	1,733	1,796	1,768
成果指標 (目的に対する指標)	移動教室賄い提供数(児童・教員)			食	目標値	10,152	10,470	10,776
					実績値	10,578	10,776	10,514
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
毎年、栄養士を交え、献立について見直しを行っている。 アレルギー連絡表を用い、委託業者と学校間で確認を行い、事故を防止している。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費	目	校外施設費	
27年度 歳出予算額	6,240	27年度 歳出決算額	6,240	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
施設利用者に毎食、栄養価の高い食事を提供し、自然体験活動を支えている。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
施設利用者に食事を提供することで、利用の満足度を高めることができている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
食材費については、受益者負担を求め、効率的な運営を図っている。				
(4)現状と課題	アレルギーを持つ利用者の対応に細心の注意を払う必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	移動教室の賄い業務を支援する。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	リサイクル教育の推進経費(小・中)		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	リサイクル教育の推進経費		執行実績報告書ページ	172,180

1 事業の概要

食品に係る資源の有効利用、廃棄物の排出抑制を目的に生ごみ回収及び飼料・肥料化を行う。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	-

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区立小・中学校(ゴミサー設置の文花中学校を除く)					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
生ごみ回収・リサイクル事業の委託及び、給食リサイクル工場外の見学会					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
学校給食で出る生ごみを、衛生・環境に配慮した形で処分し、あわせてリサイクルに係る教育的関心が高められた					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	学校給食の飼料・肥料化委託実施		校	目標値	35	34	34
				実績値	35	34	34
成果指標 (目的に対する指標)	リサイクル工場等見学の参加人数		人	目標値	/	48	48
				実績値	-	46	41
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
文花中学校を除く全小中学校で生ごみ回収リサイクルが行なわれており、廃棄物の抑制を図っている。また、工場見学は参加者から好評を得ており、環境教育に役立っている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費	
27年度 歳出予算額	12,873	27年度 歳出決算額	10,416	27年度 執行率	80.9%	28年度 歳出 予算額	12,156
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
衛生・環境に配慮した形でゴミが処分されているところを、教育的観点で見せる事ができ、必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
ゴミの出し方の意識づけが個々に行き渡るようになり、有効な事業と言える。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
専門能力を持つ民間事業者に委託することで、事業の効率を高め、コスト削減につながっている。				
(4)現状と課題	文花中ゴミサーが壊れた場合、機器修理は行わず回収・リサイクル委託に移行する。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	エコへの意識づけに向け、時代に沿った必要不可欠な事業と言える。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	学校保健事務経費の助成		所管課・係	学務課給食保健・就学相談担当
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	03-5608-6305
予算書名称	学校保健啓発・推進経費		執行実績報告書ページ	165

1 事業の概要

学校保健安全法により、幼小中学校に学校医等を配置することが義務付けられている。学校医等とは、学校医、学校歯科医、学校薬剤師であり、各団体からの推薦に基づき教育委員会で毎年委嘱している。 区教育委員会が直接学校医等に通知し調整すべき問題のうち、より専門的な分野の問題については、各団体の協力が欠かせない。団体の協力・支援に要する諸費用は各団体の負担であったが、これらの団体との連絡を深め、学校保健事業の円滑な運営を促進するため、平成7年度より経費の一部を区が負担している。	事業開始年度	平成7年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		に対して				
学校保健事業の運営に協力している団体(墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会)						
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
事務経費等の助成						
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
学校保健事業の運営が円滑な						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	補助団体数	団体	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	4
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学校保健事業が円滑に運営できている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
27年度歳出予算額	1,000	27年度歳出決算額	1,000	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	1,000
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	高い
高い専門性を持った学校医に通知・調整すべき問題のうち、より専門的な分野の問題については、各団体の協力が欠かせないため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	上昇
団体との連携を深め、学校保健事業を円滑に運営しているため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
学校保健事業を効率的に運営していくための団体であるため。				
(4)現状と課題	補助金の補助対象を精査する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	公立幼小中学校への学校医等の配置は学校保健安全法で義務付けられており、学校保健事業を円滑に進めるために、学校保健関係団体と連携を深めていくことが不可欠であるが、助成の範囲や内容については、適宜改善及び見直しを図っていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	学校保健事業の運営にあたり、学校保健関係団体との連携は不可欠である。今後も補助対象の見直し、補助事業の委託化等、効率化な事業運営に努めていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	スクールサポートセンター運営事業		指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先 5608-6308
予算書名称	すみだスクールサポートセンター運営事業費		執行実績報告書ページ 169

1 事業の概要

昭和61年度に南部(両国小)・北部教育相談室(第三寺島小)、生活・進路相談室(文花小)を区内小学校に設置。南部・北部教育相談室は平成6年12月、生涯学習センターに移管。生活指導・進路相談室は平成7年度に第三寺島小学校へ移転し、平成8年1月から「いじめ相談室」を併設。平成16年度に「すみだスクールサポートセンター」へ名称変更。平成19年度には「いじめ安心サポート室・教育相談室」を開設するが、平成21年度には廃止し、同事業をサポートセンターが引き継いでいる。	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		児童・生徒、保護者、教職員	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		第三寺島小学校内にすみだスクールサポートセンターを設置して教育相談を行い、早期対応ときめ細やかな支援	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		不登校や問題行動、子育てに関する問題など、多様化する健全育成上の課題を解決し、一人一人の子どもが有意義で充実した学校生活を送ることができる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	相談件数(電話相談、来訪、生活指導等)	件	目標値	300	300	300
			実績値	532	688	927
成果指標 (目的に対する指標)	相談件数に占めるサポート学級・ステップ学級入級児童・生徒数の割合	%	目標値	10	10	10
			実績値	11.4	10	10
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学校復帰のために、サポート学級やステップ学級を経るケースも少なくない。 相談者の中の不登校児童・生徒に対し、サポート学級・ステップ学級の入級を勧めた結果、10%以上の入級に結び付けている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
27年度歳出予算額	14,632	27年度歳出決算額	12,730	27年度執行率	87.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 0	都支出金 4,704	その他 0	一般財源 8,026		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	サポート学級体験学習等補助金					
27年度実績額	4	28年度予算額	10	対象	サポート学級事業における体験学習費用(調理実習、遠足等)	
開始年度	平成22年度	根拠法令	無			
算定基準	500円×10名×2回			補助率	対象経費の10/10	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
児童・生徒のいじめや不登校の問題は、その理由が多様化しており、そうした児童・生徒への相談活動を充実させる必要がある。児童・生徒に関する様々な相談を、学校や家庭、関係諸機関と連携しながら対応していくために、本事業を実施していく必要があるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
多様化する問題や課題に対応し、学校復帰やサポート・ステップ学級につなげているため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
今後も引き続き効率的な事業運営を行う一方、経費については、今後もさらに検討を行う必要がある。				
(4)現状と課題	多様化、深刻化する健全育成上の課題に対しては、一層の早期対応と、きめ細かな支援が求められており、これらを総合的にサポートする機能の充実が求められる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	サポート学級、ステップ学級の入級に当たっての相談窓口となり、不登校等問題を抱える児童・生徒の早期対応、きめ細やかな支援を行い、相談・支援機能の充実を図る必要がある。相談体制の改善・充実をさらに進めていく。
今後の方向性(見直しの視点)	具体的な拡充・改善・効率化等の取組内容についてサポート学級・ステップ学級、スクールソーシャルワーカーと連携しながら、相談・支援体制の拡充・効率化を図っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	なし

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 27

作成年月日: 平成28年6月10日

事務事業名	ステップ学級運営事業費		所管課・係	指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	5608-6308
予算書名称	ステップ学級運営事業費		執行実績報告書ページ	167

1 事業の概要

思いやり教育検討委員会において「ステップ学級」設置提言(平成2年度)、ステップ学級開設(吾妻橋2-3-11、富久井ビル内)(平成3年度)、ステップ学級分室開設(文花小)(平成7年度)、ステップ学級移転(大横川親水公園管理事務所2階)(平成8年度)、分室休止(学校付帯施設への通室困難な児童生徒の実態)(平成9年度)、分室廃止(平成10年度)、ステップ学級移転(吾妻橋2-18-2、白玉ビル内)(平成24年度)	事業開始年度	平成3年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
長期欠席児童・生徒	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
ステップ学級を設置し、集団への適応指導や学力補充援助等の生きがい指導、基礎的生活習慣の育成	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
長期欠席児童・生徒が自らの意思で学校へ復帰している	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	通級児童・生徒	人	目標値	30	17	20
			実績値	34	35	32
成果指標 (目的に対する指標)	翌年度4月の学校復帰者・進路決定者の割合	%	目標値	70.0	75.0	75.0
			実績値	88.2	91.4	96.9
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
年度途中で学校復帰を果たすケースもある。役割を与えて責任感を醸成することで自己肯定感が生まれ、学校復帰につながっている。ただし、学校復帰後、再度入級を希望する者も多い。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
27年度歳出予算額	11,426	27年度歳出決算額	11,055	27年度執行率	96.8%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 11,055		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	ステップ学級体験学習等補助金					
27年度実績額	153	28年度予算額	153	対象	ステップ学級事業における体験学習費用(調理実習、遠足等)	
開始年度	平成17年度	根拠法令	墨田区ステップ学級事業補助金交付要綱			
算定基準	日帰り体験3回×(児童活動費+指導者交通費)、手作り体験5回×教材費+会場使用料2回分			補助率	対象経費の10/10	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
児童・生徒が学校復帰できるよう、学習や体験活動を通してこれからも適切な指導や助言をしていく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
様々な理由により学校を欠席している児童・生徒の学校復帰率が高いため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
ステップ学級通級を通して、個に応じた学習及び体験活動、集団活動の支援を行い、学校復帰につなげているため。				
(4)現状と課題	児童・生徒の健全育成や心と体の健康づくりを総合的な見地から推進を図る上で、学校に登校していない児童・生徒への対応、学校復帰に向けて支援していくことが緊急課題である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	墨田区全体の不登校児童・生徒数は、依然として多い。ステップ学級に通級し、学校復帰を目指す児童・生徒を増やしていくために今後も改善を図っていくことが望ましい。
今後の方向性(見直しの視点)	具体的な拡充・改善・効率化等の取組内容について(方向性・対象・手段等)サポートセンター・サポート学級と連携を取りながら、相談体制の見直し・充実を図っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	なし

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 28

作成年月日: 平成28年6月10日

事務事業名	健康と体力向上推進事業		所管課・係	指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	5608-6308
予算書名称	健康・体力向上推進事業費		執行実績報告書ページ	168

1 事業の概要

開発的体力向上プロジェクト委員会設置(平成20年度)、東京都スポ - ツ教育推進校事業委託開始(平成22年度2校、平成23・24年度各4校、平成25年度6校)、オリンピック教育推進校に名称変更(平成26・27年度各4校、平成28年度3校)	事業開始年度	昭和47年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立幼稚園の幼児、小・中学校の児童・生徒	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
体力テスト結果のデータ分析を活用し、重点項目を決め、体力の向上を図る。また、東京都からオリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託を受け、区内のモデル校として紹介することにより全区的な体力向上の取組	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
心身の健康を増進させ、特に体位、体力の向上を図り、たくましく・しなやかな	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	体力向上プランの作成(幼・小・中)	校・園	目標値	43	42	42
			実績値	43	42	42
成果指標 (目的に対する指標)	児童・生徒の体力テスト(中学校第2学年女子)合計点(平均)	点	目標値	47	47	47
			実績値	46.6	47.7	49.2
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
体力テストの結果に基づいて全校・園で体力向上プランの作成・改善を図っている。また、学校の特色・取組を生かした「一校一取組」運動も全校・園で毎年実施し、体力が向上する傾向がみられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	2,669	27年度 歳出決算額	2,555	27年度 執行率	95.7%	28年度 歳出 予算額	14,069
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 1,936	その他 無	一般財源 619			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>体力は健康的な生活を送る上で重要であり、学校教育が担っていると判断したため。 また、2020年東京大会を迎える開催都市にふさわしい運動・スポーツに親しむ児童・生徒を育成することが重要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>今年度の学年別に見た東京都との平均値の比較では、男女とも東京都の平均値を上回り、体力向上の成果が表れている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>体力テストの結果を分析し、各校・園が学校の特色を生かした取組を工夫改善し、事業の効率化を図っていく。</p>				
(4)現状と課題	<p>中学生の基本的な生活習慣の定着が課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	引き続き、体力向上に向け改善を行っていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>体力向上に向け、各校の取組の改善・充実を行っていく。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	なし

事務事業名	音楽教育の振興		所管課・係	指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	5608-6308
予算書名称	音楽教育の振興経費		執行実績報告書ページ	169

1 事業の概要

楽器修理、吹奏楽への外部指導員の派遣を行っている。	事業開始年度	平成元年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
中学校10校、小学校2校(部活動、クラブ活動として吹奏楽の活動をしている学校が対象)					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
外部指導員の派遣及び楽器の修理					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
音楽教育における環境を改善し、専門指導者による指導のもと、音楽教育の充実を図り、児童・生徒の資質の向上が図られる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	外部指導員派遣		回	目標値	288	240	280
				実績値	285	240	225
成果指標 (目的に対する指標)	吹奏楽コンクール・大会等への参加状況		回	目標値	未調査	5	5
				実績値	5	5	5
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	2,814	27年度 歳出決算額	2,689	27年度 執行率	95.6%	28年度 歳出 予算額	3,770
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 2,689			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>事業へのニーズは増大している。墨田区には、トリフォニーホールがあり、区が事業を実施する強い理由がある。事業を中止・休止した際の影響は非常に大きいといえる。区の催しや地域行事等での活躍が期待される吹奏楽は、指導にあたって極めて専門的な知識・技能が求められる。また楽器は定期的なメンテナンスがなければ演奏に必要な音が出なくなってしまう。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>外部指導員による指導で子供たちの音楽的資質は向上しコンクール等で活躍の機会を増やしている。また音楽の専科教員の指導力向上にも資する事業であり、教員の指導力も高まっているため有効性は極めて高い。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>本事業へのニーズがある学校へのピンポイントの支援事業であり、すでに十分な効率化が図られている。</p>				
(4)現状と課題	<p>本事業の効果を検証するとともに、吹奏楽の充実発展に向けたより一層の取組が必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	「音楽都市すみだ」を標榜している本区において、学校における吹奏楽部の指導の充実を図ることは、吹奏楽部に所属する児童・生徒の音楽性を高めることに直結する。音楽を愛好する区民を育てていくためには専門家による本物の音楽に触れさせることが必須であり、外部指導員の派遣・楽器の修繕等により、人的・物質的支援を今後拡充させていくことが必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>専門家である外部指導員派遣回数の増加や、楽器の修理等のための予算措置を検討する。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	なし

事務事業名	いじめ・不登校防止対策事業		所管課・係	指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	5608-6308
予算書名称	いじめ・不登校防止対策経費		執行実績報告書ページ	167

1 事業の概要

墨田区スクールカウンセラー配置事業実施要綱 平成7年度に国のスクールカウンセラー活用調査研究委託で開始し、平成9年度より区独立での配置を始める。平成11年度から都費での配置も始まり、平成15年度に区内全中学校に配置、平成19年度からは全小学校及び夜間学級にも配置	事業開始年度	平成7年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
児童・生徒、教職員、保護者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
スクールカウンセラーを小・中学校に配置					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
いじめや不登校などの問題行動の未然防止、学校不適應等の早期発見・早期対応を図ることができている					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	スクールカウンセラー配置校		校	目標値	35	35	35
				実績値	35	35	35
成果指標 (目的に対する指標)	いじめ件数		件	目標値			
				実績値	68	55	84
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
平成19年度より全小・中学校にスクールカウンセラーを配置。平成25年度は全小・中学校に都費スクールカウンセラーが配置されたため、区費スクールカウンセラーを学校規模等を考慮して配置。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	54,584	27年度 歳出決算額	49,707	27年度 執行率	91.1%	28年度 歳出 予算額	56,099
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 49,707			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
いじめ問題が深刻化し、教育相談の必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
相談件数の増加及び内容の複雑化に伴い、カウンセラーを配置することにより、子供の問題行動への支援を充実させている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
相談件数の増加及び内容の複雑化に伴い、カウンセラーの役割の重要性が高い。				
(4)現状と課題	スクールカウンセラーの効果を検証するとともに、より一層活用するための方策を検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	近年、いじめが深刻化し、様々な要因により不登校児童・生徒が増加している。児童・生徒の悩みに対して、適切かつ迅速に対応し、児童・生徒が安心して学習に取り組むことができるよう学校内の教育相談体制の充実を図る必要がある。そのために、きめ細かい相談が行えるよう、中規模以上の学校等に区独自のSCを配置する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	複雑化、深刻化するいじめ、不登校等の問題の解決を図るため、教育相談体制の充実を図る必要があり、本事業の効果を検証しつつ、取組の改善・充実を図っていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	四定	
	要旨	いじめが起こらない研究をして、他の学校の参考にしていただきたい	

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	道徳授業地区公開講座		所管課・係	指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	5608-6308
予算書名称	道徳授業地区公開事業費		執行実績報告書ページ	168

1 事業の概要

保護者・地域と連携して道徳教育の充実を図るため、全小中学校で年1回程度「道徳授業地区公開講座」を実施し、全学級の道徳授業を公開するとともに協議会を通して学校の取組の理解啓発を図っている。	事業開始年度	平成14年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立学校児童・生徒、保護者、地域住民					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
学校教育関係者、保護者、区民が参加する道徳授業や、授業後の協議会					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
学校、家庭、地域の連携を図り、小・中学校における道徳教育が充実している					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	小・中学校数(外部講師派遣実施校)	校	目標値	20	20	20
			実績値	21	20	20
成果指標 (目的に対する指標)	小・中学校協議会参加者/小・中学校授業参観者	%	目標値	20	20	20
			実績値	19.5	19.0	19.0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
外部講師を招聘して道徳授業の活性化を図るとともに、保護者・地域の参加を働きかけ、保護者・地域と一体となった道徳の実現に向けて取組の充実が図られている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	200	27年度 歳出決算額	150	27年度 執行率	75.0%	28年度 歳出 予算額	200
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
道徳地区公開講座は、保護者や地域に学校での授業や取組を公開し、意見交換を通して、家庭・学校・地域社会が一体となった道徳教育を推進することができるため、必要性の高い事業であると考え。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
道徳の授業を公開することで、道徳の授業の質を高め、子供たちの豊かな心を育てることができる。さらには、道徳授業を公開することにより、開かれた学校教育を推進することができることから、有効性は高いと考える。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
本事業は公開授業、協議会をととして保護者・地域の参加を促しており、協働実施を進めている。				
(4)現状と課題	道徳に対する理解啓発を図り、保護者・地域とともに道徳の活性化を図るためには、参加者を増加させるための工夫改善が必要であり、保護者への理解啓発をはかるような外部講師等の招聘も有効であると考え。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	墨田区立小・中学校における道徳授業の活性化を図るとともに、道徳の教科化にむけ、「考え、議論する道徳」について、保護者・地域住民の参加のもとに議論し、家庭・学校・地域社会の連携による道徳教育の推進に資するという目的で、各学校における意見交換会を、学校・地域の実態を踏まえつつ、内容及び形式について工夫を図る必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	意見交換会の出席者を増やせるよう内容の充実を図る。 また、道徳の教科化を視野に入れた取組を図っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	四定	
	要旨	道徳教育の進め方について	

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	特別支援教育推進事業		所管課・係	指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	5608-6308
予算書名称	特別支援教育推進事業費		執行実績報告書ページ	169

1 事業の概要

平成19年度から特別支援教育事業の強化を図るため、巡回相談員の拡充、医師等専門家による巡回相談を実施しており、東京都特別支援教育推進計画(第三次)を踏まえて事業展開している。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
通常学級及び特別支援学級において、特別な支援を要する児童・生徒及び指導に当たる教員					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
専門家による巡回相談や読みのアセスメント・指導パッケージの購入、教育的対応を検討するための専門委員会の設置や特別支援教育に関する各種研修					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
充実した校内の支援が構築されている					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	巡回相談件数	回	目標値	100	100	50
			実績値	50	44	27
成果指標 (目的に対する指標)	校内委員会の設置校数	校	目標値	36	35	35
			実績値	36	35	35
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
特別支援教育コーディネーターの資質・能力の向上を図るための研修を実施しているが、年度毎にコーディネーターが替わる学校も多く、資質の向上につながりにくい側面もある。校内委員会を設置し、指導体制の確立を図る。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	5,556	27年度 歳出決算額	1,223	27年度 執行率	22.0%	28年度 歳出 予算額	5,109
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 1,223			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
障害者差別解消法の施行や、特別支援教室の導入など、特別支援教育に関するニーズが高まっており、それに伴って特別支援教育コーディネータの役割も重要度を増している。特別支援教育コーディネータの資質向上、校内の特別支援教育の体制整備のために本事業の重要性は極めて高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
特別支援教育コーディネーターが理解しなければならない知識・技術、役割等は、専門性が求められる内容の者が多く、特別支援教育コーディネータの資質向上、校内の特別支援教育の体制整備のためには、専門性の高い講師や指導員等の派遣は極めて効果が高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
各学校のニーズに応じて講師、指導員の派遣や研修を実施しており、すでに事業の効率化が図られている。				
(4)現状と課題	各学校における特別支援教育校内委員会の機能の活性化や、特別支援教育コーディネータの資質向上を図る研修、特別支援教室の運営や取組に関する研修、巡回相談の活用学校の拡大が課題である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	巡回相談や特別支援教育コーディネーター研修の実施は特別な支援を要する子供に適切な支援を行う点で極めて重要である。また、特別支援教室導入に向け、さらに特別支援教育の理解について啓発を図る必要がある。改善・効率化しつつ今後も継続し事業を展開する必要がある。
今後の方向性(見直しの視点)	各学校の特別支援教育の充実を図るためには、各校の特別支援教育コーディネータの資質向上が不可欠であり、資質向上のための研修会の実施内容、実施方法、講師選定等を充実させていく必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	四定	
	要旨	障害者差別解消法	

事務事業名	外国籍等児童・生徒の支援事業		所管課・係	指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	5608-6308
予算書名称	外国籍等児童・生徒の支援事業費		執行実績報告書ページ	168

1 事業の概要

本区には帰国・外国人等児童・生徒が多く、日本語が話せないため、授業や生活指導に問題が生じることがある。その解決に資するため、日本語通訳者を派遣して日本語への適応、学校生活、学習指導の補助を行う。平成19年度から、「すみだ国際学習センター」を通所施設として開設し、学習支援指導も行っている。	事業開始年度	平成元年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
帰国・外国人等児童・生徒	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
各校への通訳派遣(延4,782時間) すみだ国際学習センターの運営(支援員 延5,232時間・通訳 延206時間・ボランティア86回)	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
個に応じた学習支援により、日本語への適応、学校生活への適応ができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	通訳派遣時間数	時間	目標値	5,352	4,896	4,896
			実績値	4,697	4,238	4,782
成果指標 (目的に対する指標)	日本語が話せないことにより学校不適応に至った児童・生徒数	人	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
通訳の派遣、支援員の配置をとおして外国人等児童・生徒の指導が充実してきている。 国際学習センターでの支援人数 27年度51人 外国等児童・生徒数 27年度 合計299人(内訳 小学校189人、中学校110人)						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	30,774	27年度 歳出決算額	27,037	27年度 執行率	87.9%	28年度 歳出 予算額	31,205
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 27,037			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
外国人等児童・生徒の増加により、学習・生活における日本語指導の必要性もさらに高まっているため。また、小学校では、梅若小学校内の日本語通級だけでなく、通訳派遣も展開しており、対象児童の実態に応じて、初歩的な日本語指導を計画的に行っている。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
外国人等児童・生徒が増加しており、通訳派遣や国際学習センターにおける学習支援は不可欠で、事業の有効性が高まっているため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
対象児童・生徒の実態の来日年数や日本語力、生活環境に応じて、通訳派遣及び国際学習センターにおいて学習支援を行っている。				
(4)現状と課題	通訳派遣時数の不足 支援員の不足			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	墨田区に今後も外国人等児童・生徒が増えていることから、日本語指導体制のより一層の充実を図ることが望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	外国人等児童・生徒の増加傾向に鑑み、通訳派遣時数の拡大や、日本語支援員による日本語指導の充実を図っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	なし

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	学校法律支援事業		所管課・係	指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	5608-6308
予算書名称	学校法律支援事業費		執行実績報告書ページ	169

1 事業の概要

弁護士を派遣し、法的側面をサポートすることにより、円滑な学校運営を図っていく。 また、問題が生じたときに、的確な解決を図るための支援を行う。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立幼稚園及び区立小中学校					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
学校法律相談担当弁護士の派遣					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
学校(園)が保護者との間で発生する諸問題に対して、的確に対応できている					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	学校法律相談担当弁護士派遣回数	回	目標値	10	10	10
			実績値	9	4	5
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学校(園)が保護者との間で発生する諸問題に対して、適切に弁護士を派遣し、的確に対応できるよう支援している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	200	27年度 歳出決算額	120	27年度 執行率	60.0%	28年度 歳出 予算額	200
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 120			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
弁護士から法律に関する専門的な助言をもらうことは、必要だと考える。問題が多様化・複雑化し、学校が対応を苦慮する事案が多くなっていることから、本事業に対する学校からのニーズも一定数あると考える。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
専門家からのアドバイスが学校の対応に生かされ、本事業の有効性が高まっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
学校からのニーズに応じて派遣しているため、すでに効率化が図られてる。				
(4)現状と課題	事業としての必要性は高い。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	教育委員会事務局として学校が必要に応じて相談、派遣できる体制は保持することが望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	対応に苦慮する事案や必要に応じて、学校が適時適切に相談や派遣が可能な体制は継続していく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	なし

事務事業名	学校・幼稚園第三者評価事業		所管課・係	指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	5608-6308
予算書名称	小中学校・幼稚園第三者評価事業費		執行実績報告書ページ	169

1 事業の概要

教職員及び学校関係者で実施してきた学校評価を補い、各学校(園)の運営及び教育委員会の施策を促進するため、経営計画と学校評価について第三者評価を行う。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区立幼稚園及び区立小・中学校					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
第三者評価委員会を設置し、各学校(園)の評価(4年に1回)					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
各区立学校(園)が実施する自己評価及び学校関係者評価を第三者(学識経験者等)が点検・評価し、学校経営の改善を行う					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	第三者評価委員会の開催		校(園)	目標値	11	9	12
				実績値	11	9	12
成果指標 (目的に対する指標)	第三者評価委員会の評価結果(実施校の平均点)		点	目標値	3.5	3.5	3.5
				実績値	3.5	3.5	3.5
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
区立全幼稚園、小・中学校で評価委員会を実施し、評価結果に基づいて学校経営の充実を図っている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	343	27年度 歳出決算額	340	27年度 執行率	99.1%	28年度 歳出 予算額	315
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 340			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
教育関連法案に定められた内容であるため、事業の必要性は極めて高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
本事業を定期的実施することにより、学校運営の充実・改善が一層図られる。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
4年間に1回の実施体制であり、既に効率化を図って事業運営している。				
(4)現状と課題	4年に1回の実施であるため、実施年度以外の学校評価との関連付けをどのように図っていくかを検討する。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	第三者の評価を生かして学校経営の充実を図るために、事業運営上の課題を整理し、今後も継続的に実施していくことが望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	学校経営の改善・充実を図るためには、第三者からの評価を受けて経営状況を見直す必要があり、今後も実施内容、実施方法、評価者等を充実させて区民の信託に応える学校経営を行っていく必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨	なし	

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	小学校移動教室(資料作成、指導)		所管課・係	指導室
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む	連絡先	5608-6308
予算書名称	移動教室実施経費		執行実績報告書ページ	177

1 事業の概要

あわの自然学園で使用される副読本の作成。平成13年度から副読本を作成してきている。	事業開始年度	
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立小学校5・6年生					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
あわの自然学園での移動教室、移動教室副読本(冊子)の作成					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
自然に親しむ機会の少ない児童を自然に触れさせ、望ましい学習体験をさせることで 集団生活を通してのルールの尊重、協力、友愛など望ましい社会性が身に付く					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	野外活動施設実地調査及び編集委員会現地調査	回	目標値	1	2	2
			実績値	1	1	1
成果指標 (目的に対する指標)	移動教室副読本の、移動教室実施前・実施後を含めた活用状況	%	目標値	70	70	70
			実績値	未調査	未調査	未調査
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
現地実地調査をとおりて移動教室副読本の改訂も進み、移動教室の指導が充実してきている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費	目	校外施設費	
27年度 歳出予算額	690	27年度 歳出決算額	449	27年度 執行率	65.1%	28年度 歳出 予算額	570
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 449			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区内全小学校で移動教室を実施しているため、事業の必要性は極めて高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	上昇
適正に事業を行っている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
副読本の改訂は2年に1回の実施体制であり、すでに効率化を図って事業運営を行っている。				
(4)現状と課題	副読本の内容の充実			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	小学校5年生で実施する「あわの移動教室」の副読本に加え、小学校6年生で実施する「日光移動教室」の副読本の作成について、今後も改善充実を図る。
今後の方向性 (見直しの視点)	副読本の内容の充実を図る。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	なし